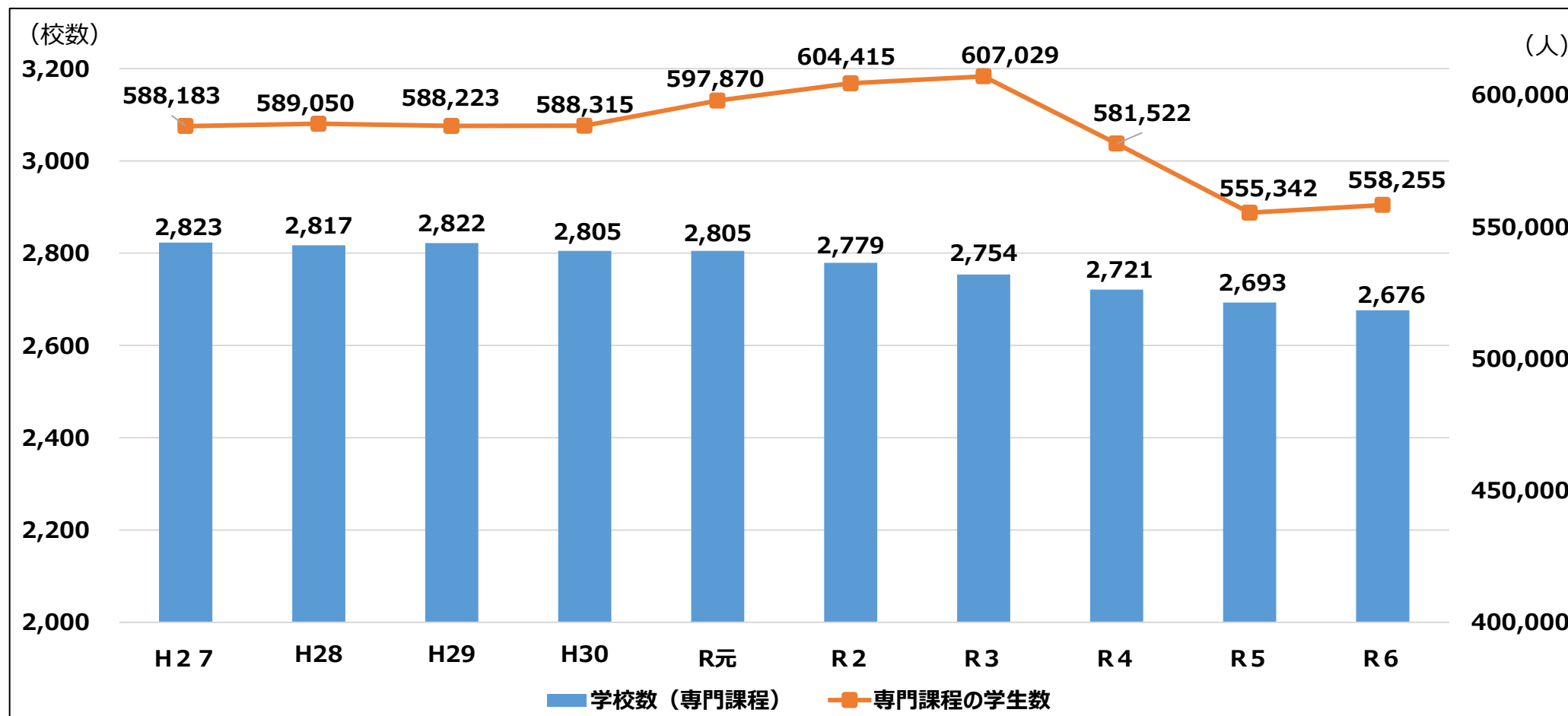


専門課程の学校数、学生数の推移

○専門課程の学校数は、減少傾向

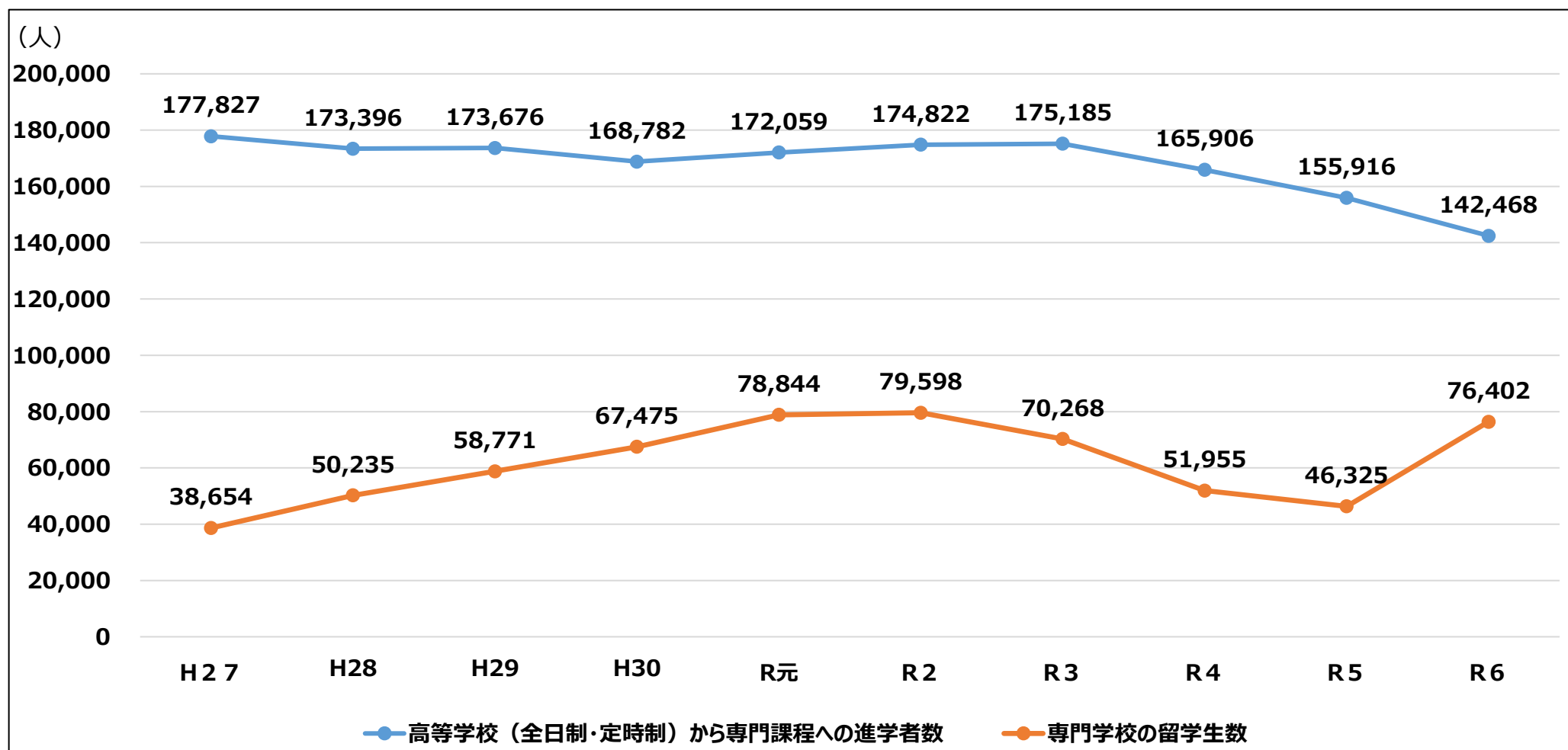
○専門学校の学生数は、令和3年から減少しているが、直近2年は横ばい



専門課程への進学者数、専門学校生の留学生数の推移

○高等学校（全日制・定時制）から専門課程への進学者数は、令和3年から減少傾向

○留学生数は、コロナ禍で減少していたが、直近では増加傾向



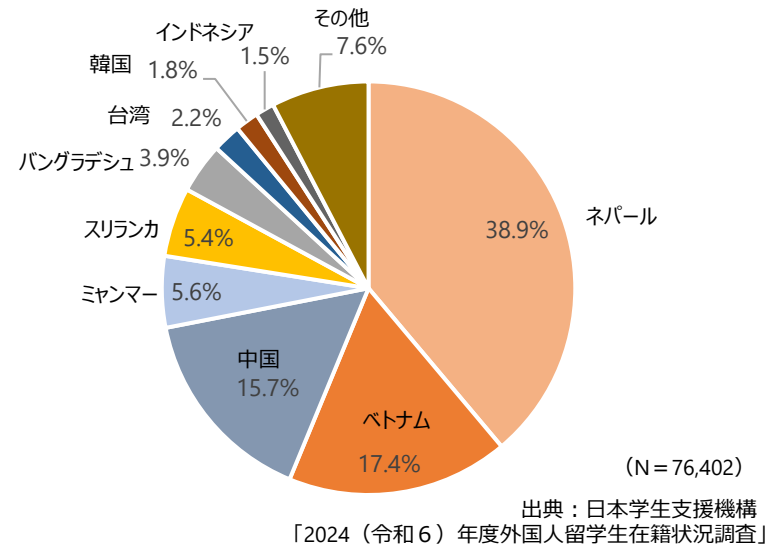
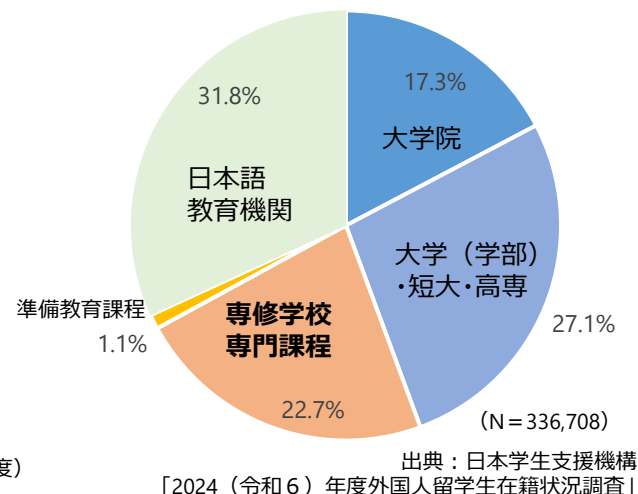
専門学校における留学生の概略

- 日本での就職を希望する専門学校留学生割合は7割程度
- 卒業生のうち日本で就職した割合は、令和6年度は約4割

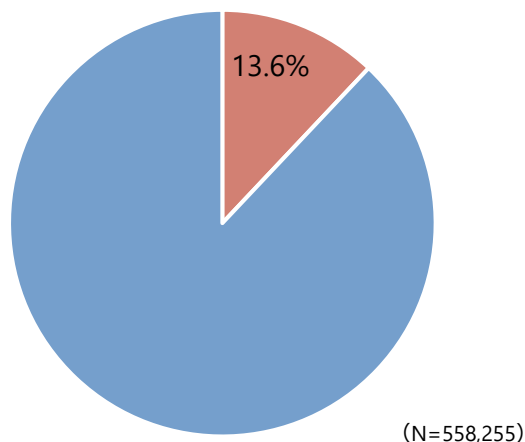
● 専門学校における留学生数の推移

● 留学生総数に占める割合

● 専門学校における国別留学生割合

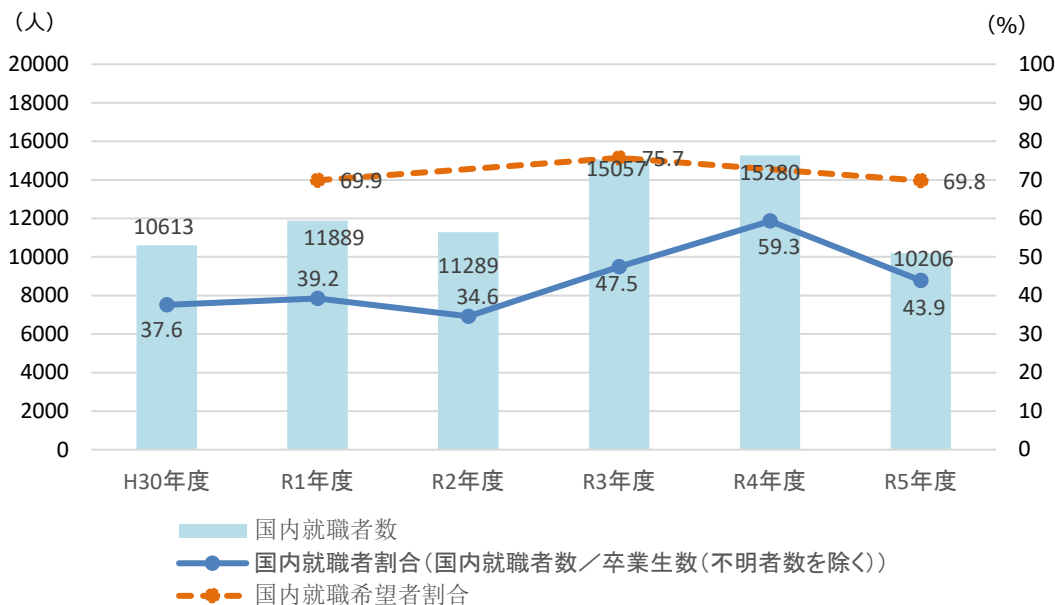


● 専門学校生における留学生割合



出典：日本学生支援機構「2024（令和6）年度外国人留学生在籍状況調査」
文部科学省「令和5年度学校基本統計」より算出

● 専門学校留学生の国内就職状況



外国人留学生のキャリア形成促進のための認定制度の創設について（告示の制定）

【現状と課題】

- 専門学校の留学生が就職する際には、就労のための在留資格（「技術・人文知識・国際業務」など）への切替えが必要。その運用に当たって、法務省のガイドラインでは、専門学校は専攻科目と従事する業務の関連性が厳格に審査されるなどの課題。（一方、大学はその関連性について柔軟な判断がなされている。）
- 本件の見直しについては、経済三団体（経団連、日商東商、新経連）、全専各連から強い要望がある。これを受け、自民党教育・人材力強化調査会や、政府の教育未来創造会議で御議論。

【対応の方向性】

- 新たな認定制度により認定を受けた専門学校を修了した留学生については、大学等を卒業した留学生と同様に円滑に日本社会に適応できる留学生としての質が確保されるものとし、在留資格「技術・人文知識・国際業務」への変更時における専攻科目と従事しようとする業務の関連性について大学等卒業者と同等の柔軟な取扱いとする。
- 同認定制度を活用し、これまで大学のみ認められていた在留資格「特定活動46号」について、同認定を受けた専門学校（4年制）を修了して高度専門士の称号を得た留学生を、大学卒業者と同等の取扱いとし、新たに対象に加えることとする。併せて、高等専門学校専攻科及び短期大学専攻科（いずれも大学改革支援・学位授与機構の認定を受けたものに限る。）を修了した留学生についても、大学卒業者と同等と考えられることから、新たに対象に加える。

☑ 認定要件案（文部科学告示を制定し、文部科学大臣認定制度を創設）

- ①職業実践専門課程の認定を受けている課程であること。
（企業等と連携し、質の高い専修学校専門課程を文部科学大臣が認定する制度）
- ②経営基盤に関して、継続的かつ安定的な財務状況であること。
- ③認定を受けようとする学科の実数のうち、留学生割合が2分の1の範囲内であり、日本人生徒との交流の機会が確保され、日本社会に対する理解促進の環境が整備されていること。2分の1を超える場合にあっては、適正な進路指導（就職率が90%以上であることを想定）が行われるとともに、日本社会への理解促進に資する授業科目が300時間以上開設されていること。
- ④外国人留学生の受入れに関する不適切な事項その他目的に照らして不適切と認められる事項がないこと。

なお、基準の充足を確認するために3年に一度のフォローアップを実施。

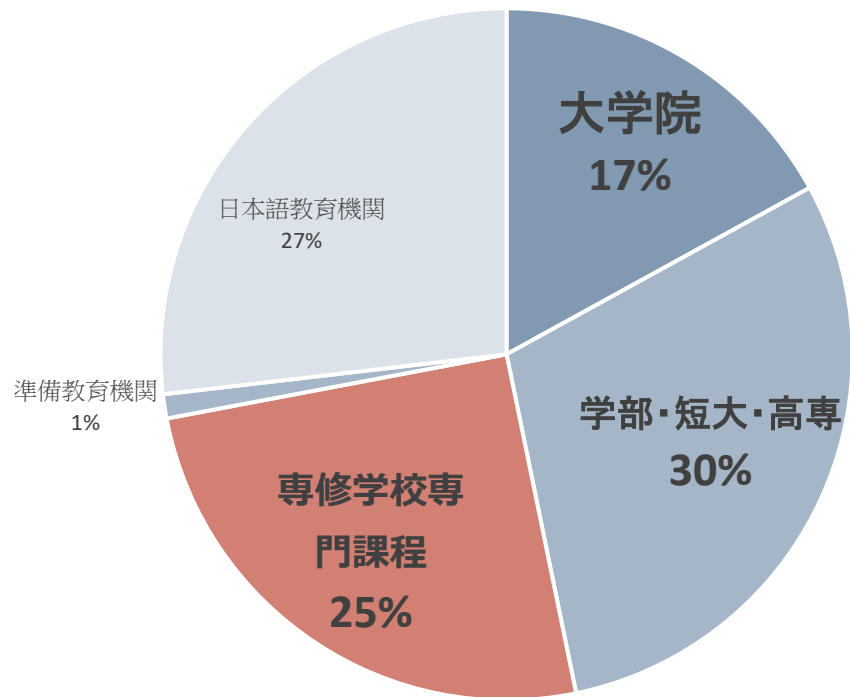
令和4年10月25日 自民党教育・人材力強化調査会法務省説明資料

外国人留学生の就職に係る在留資格（概要）

在留資格	活動内容	要件・基準等	具体的な業務の例
技術・人文知識・国際業務	<p>○理系又は文系の技術・知識を要する業務</p> <p>※他に通訳・翻訳等に従事する「国際業務」も認められている。</p>	<p>○理系又は文系の技術・知識を要する業務に従事する場合（いずれかに該当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術・知識に関連する科目を専攻して大学を卒業したこと。 ・ 技術・知識に関連する科目を専攻して本邦の専修学校の専門課程を修了したこと。 ・ 10年以上の実務経験を有すること。 <p>※専攻科目と業務との関連性 ⇒大学は、教育機関としての大学の性格を踏まえ、関連性は柔軟に判断。 ⇒専修学校は、職業等に必要な能力を育成すること等が目的とされていることから、相当程度の関連性が必要。</p>	<p>○理系の技術・知識を要する業務 ①システムエンジニア、②設計 ③プログラム開発</p> <p>○文系の技術・知識を要する業務 ①会計、②営業、③企画、 ④コンサルティング</p> <p>※学術上の素養を背景とする一定水準以上の専門的能力を必要とする業務でなければならないため、飲食店での接客や工場でのライン作業等は、基本的に認められない。</p>
特定活動 (告示46号)	<p>○常勤の職員として、日本語を用いた円滑な意思疎通を要する業務を含む業務（風俗営業活動及び法律上資格を有する者が行うこととされている業務を除く）</p> <p>※日本語を用いた円滑な意思疎通を要する業務 ⇒他者との双方向のコミュニケーションを要する業務</p>	<p>○以下の要件に該当する者（いずれにも該当）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本邦の大学（短大を除く。）を卒業し又は大学院の課程を修了して学位を授与されたこと。 ・ 日常的な場面で使われる日本語に加え、論理的にやや複雑な日本語を含む幅広い場面で使われる日本語を理解することができる能力を有していることを試験等により証明（N1合格等）されていること。 ・ 本邦の大学又は大学院において修得した広い知識及び応用能力等を活用するものと認められること。 <p>※大学又は大学院において修得した広い知識及び応用能力等を活用するもの ⇒学術上の素養を背景とする一定水準以上の業務が含まれていること等</p>	<p>○日本語を用いた円滑な意思疎通を要する業務を含む業務 ①飲食店において店舗管理や通訳を兼ね備えた接客 ②工場のラインにおいて日本人社員から受けた作業指示を外国人社員に対して伝達し自らもラインで業務を行う</p> <p>※一定の要件を満たすことで、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格では認められていない幅広い業務に従事することが可能である。</p>

留学生の学校種別割合総数とその後の就職状況について

留学生総数に占める割合



(N=312,214)

出典：日本学生支援機構
「2019（令和元）年度外国人留学生在籍状況調査結果」

卒業後の定着率について

区分	日本での就職を希望する者の割合(A) ※1	→	実際に日本で就職した者の割合(B) ※2	差(A-B)
専門学校留学生	69.9%	→	39.2%	30.7%
大学学部留学生	61.4%	→	42.0%	19.4%

出典：

※1 日本学生支援機構「令和元年度私費留学生生活実態調査」

※2 日本学生支援機構「令和元年度留学生進路状況・学位授与状況調査」

推計される影響数について

○学校数・学科数について

- ・職業実践専門課程の認定数 : 1093校、3165学科（令和5年3月時点）
- ・専門学校のうち、留学生を受け入れている学校の割合は約3割（令和元年度調査）

→新制度の認定の目標値（現時点）としての学校数・学科数は上記に基づき、それぞれ以下のとおり。

- ・ $1093\text{校} \times 0.3 = \mathbf{327\text{校}}$
- ・ $3165\text{学科} \times 0.3 = \mathbf{949\text{学科}}$

○専門学校卒の就職者数について

- ・留学生30万人計画を達成した令和元年度における専門学校に在籍する外国人留学生数は、約8万人程度（1学年3万人程度）



- ・令和元年度の専門学校の外国人留学生数のうち、就職を希望したが就職できなかった者は、約9000人（約3割の就職希望者が就職できない状況）



- ・本制度の認定を受け、大学と同等の取扱いとなった場合（就職希望者と就職者の割合の差が約2割となる場合）、就職ができない者が約9000人から約6000人に縮まり、最大約3000人（年間）が新たに就職できるようになることが推計される。

- なお、上記影響数に留まらず、認定を受けることにより、当該学科を卒業した外国人留学生については、在留資格の切り替え時に大学と同様に専攻科目と従事する業務が柔軟に取り扱われることから、職業選択の幅も広がることにつながる。

教育未来創造会議 第2次提言に向けた論点整理(案)(抜粋)

Ⅲ. 具体的方策

1. コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ方策

(2) 外国人留学生の受入れ方策

<検討の方向性>

② 入学段階での要件・手続きの段力化

- ・ 高等専修学校への留学の際の日本語能力要件の緩和

高等専修学校への留学生を受け入れる場合、現行制度上、高等学校が交換留学生を受け入れる取り扱いと異なり、大学・専門学校等の高等教育機関としての取り扱いと整理され、留学時に日本語要件(N2)が求められているところであるが、高等学校に留学した場合と同等の取扱いとする。

2. 留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備

(2) 外国人留学生等の高度外国人材の定着率の向上

<検討の方向性>

③ 関連する在留資格制度の改善

- ・ 在留資格の運用の見直しと周知促進(専門学校卒業者の専門知識・技能やその応用が発揮できる要件への見直し(技術・人文知識・国際業務、特定活動等)、技術・人文知識・国際業務での業務内容の明確化、非漢字圏出身者も含めた日本語教育機関の在学期間の在り方の検討)

今回の認定制度により対応

3. 教育の国際化の推進

(1) 国内大学等の国際化

<検討の方向性>

- ・ 国際標準教育分類における高度専門士の位置づけの見直しと国家学位資格枠組みの検討の加速化

高度専門士(4年制の専修学校専門課程)について、国際標準教育分類(ISCED)における位置づけを4年制の大学と同等とすることをOECDと事務的に調整済み。

自由民主党 教育・人材力強化調査会 提言 ～内向き志向からの脱却・日本を選ばれる国に～

令和5年2月9日
会長 柴山 昌彦
幹事長 堂故 茂
事務局長 上野 通子

＜実施すべき取組＞

2. 戦略的な外国人留学生受入れの推進

【優秀な留学生の修了後の我が国での活躍】

- ⑩ インターンシップを含む留学生就職促進プログラムの推進や、高度外国人材に係る受入れ制度の改革や関連する在留資格の運用見直し、外国人留学生就職促進のための国内企業の雇用慣行の改善・環境の充実を通じた修士・博士人材等の高度人材や専門学校で養成する質の高い職業人材も含めた外国人材の国内就職環境の整備

令和5年4月
本部長 浮島 智子
事務局長 佐々木 さやか

ポストコロナ時代のグローバル人材育成に向けた提言 ～コロナ禍で激減した留学生交流の回復・拡充に向けて～

1. 多様な留学生の受入れ・定着や外国人の子どもの学びの保障に向けて (多様な留学生の受入れ・定着)

・ 外国人留学生が卒業後に共に多様性に富んだ日本社会をつくる一員として、就職のためのキャリア教育やインターンシップの機会の創出を行い、定着のための支援を行うこと。また、質の高い専門学校を修了した留学生に関して、在留資格の運用の見直し等を行い、日本社会で活躍できる就職環境を整備すること。

多様な人材の活躍に関する重点要望

(2022年10月21日 日本商工会議所・東京商工会議所)

1. 外国人材の活躍推進

(3) 留学生・高度外国人材の活躍推進

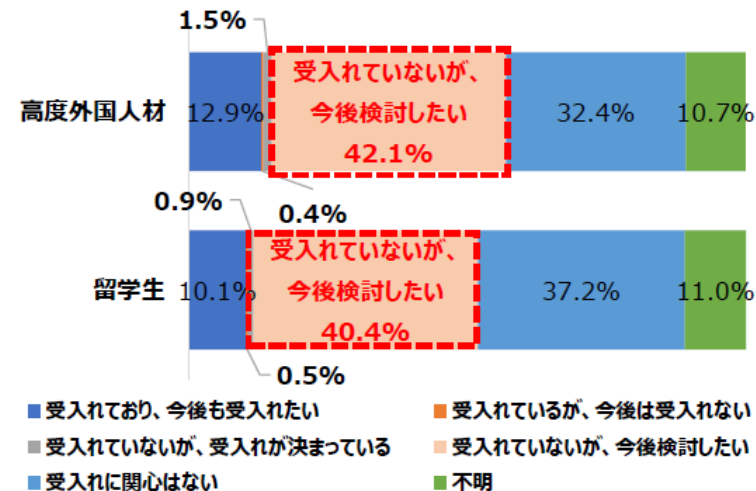
(4) 外国人材が働きやすい環境整備の推進

⑤

現状と課題

- 日商・東商調査では、高度外国人材と留学生について「受入れを検討したい」と回答した企業の割合は約4割にのぼる。留学生の7割超がわが国で就職を希望するが、就職に至る留学生は約3割にとどまるとの調査もある。(日本学生支援機構「令和元3年度私費留学生生活実態調査」および「令和2年度留学生進路状況・学位授与状況調査」)
- 在留資格「技術・人文知識・国際業務」は専門学校留学生の場合、専攻と業務の関連性が相当程度必要であるため、就職先が限定される。製造・サービスなどより幅広い業務に従事できる在留資格「特定活動(告示46号)」の高度な日本語要件(N1相当)は、ハードルが高いとの声がある。
- 国際的な人材獲得競争が激化する中、わが国が将来にわたり外国人材から就労先として選ばれるためには、こうした制度の改善とともに、外国人材が活躍しやすい環境づくりが必要。

(参考) 高度外国人材・留学生の受入れニーズ



出所:「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」(2022年9月 日商・東商)

要望内容

○ 留学生・高度外国人材の活躍推進

- ・ 在留資格「技術・人文知識・国際業務」を取得する留学生に対する専門学校での専攻と就職先の従事業務の関連性についての柔軟な判断と周知徹底
- ・ 在留資格「特定活動(告示46号)」における学歴要件および日本語要件の緩和

○ 外国人材が働きやすい環境整備の推進

- ・ 日本語教育機会の拡充、質の向上など(日本語教室の休日・オンライン開催等)

技術・人文知識・国際業務: 大卒程度の学歴要件を満たし、自然科学や人文科学分野の専門技術職、母国の思考・感受性を活かした国際業務。

特定活動(告示46号): 留学生の経験で得た高い日本語能力を活用すること等を要件として、幅広い業務に従事する活動を認めるもの。「技術・人文知識・国際業務」で認められない一般的なサービス業務(飲食店や小売店での接客など)や製造業務(工場のライン工など)等も可能。

外国人留学生キャリア形成促進プログラムについて

◆ 外国人留学生キャリア形成促進プログラム（文部科学大臣認定制度）について

- 就労のための在留資格「技術・人文知識・国際業務」の在留資格決定の際、教育機関での専攻科目と従事しようとする業務との関連性の判断において、大学の卒業生については柔軟化が図られている一方で、**専門学校**の卒業生については「**相当程度**」の**関連性**が求められており、**大学の卒業生と比較して、許容される業種・業務が限定されている**。
- 今般の在留資格の運用等の見直し（※）により、**外国人留学生に対して質の高い教育を行っているものとして文部科学大臣が認定した専門学校**の卒業生については、**関連性について柔軟に判断**されることとなる。また、認定を受けた専門学校の卒業生のうち、高度専門士の称号を付与された者については、新たに「特定活動（告示第46号）」の対象となる。

※「「技術・人文知識・国際業務」の在留資格の明確化等について」（ガイドライン）の改定及び在留資格「特定活動」に係る法務省告示を改正（令和6年2月29日付け）

- **認定校数は、229校、595学科（令和7年3月現在）。**

◆ 外国人留学生が日本で就職する場合の在留資格の切替え

〈在学時〉

留学
（大学、専門学校等）

在留資格切替え

〈就労時〉

技術・人文知識・国際業務

特定活動（告示第46号）

等

☑ 外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定要件（文部科学大臣認定制度）

- ①職業実践専門課程の認定を受けている課程であること。
（企業等と連携し、質の高い専修学校専門課程を文部科学大臣が認定する制度）
※基準の充足を確認するために3年に一度のフォローアップを実施
- ②経営基盤に関して、継続的かつ安定的な財務状況であること（修学支援新制度の機関要件と同一）。
- ③認定を受けようとする学科の実数のうち、留学生割合が2分の1の範囲内であり、かつ、日本人生徒との交流の機会が確保されており、日本社会に対する理解促進の環境が整備されていること。2分の1を超える場合にあっては、適正な進路指導（直前3年間の就職率の平均が90%以上であることを想定）が行われるとともに、日本国内において就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目が300時間以上開設されていること。
- ④外国人留学生の受入れに関する不適切な事情その他目的に照らして不適切と認められる事情がないこと。

4つの要件の運用について

○職業実践専門課程として認定済みであること

- 職業実践専門課程として認定以降の卒業生の実績がない学校は外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定対象としない
- 毎年の情報公開、学校評価を実施していない場合は認定取消し。第三者評価も義務化

○職業実践専門課程（認定要件）【平成25年度創設】

- ①修業年限2年以上であること、②教育課程編成委員会を設け企業関係者を参画させていること、③企業と連携した実習等を行っていること、④企業と連携した教員研修を行っていること、⑤学校評価に企業関係者を参画させていること、⑥その評価結果を公表していること など

○財務条件

- 経常収支のプラスマイナス、貸借対照表（運用資産と外部負債の差額）のプラスマイナスを客観的に確認

○留学生数

【原則】 留学生数が学生数の2分の1以下であること。

- 過去3年間に留学生の卒業実績がない学科は認定対象としない

【例外】 2分の1以上の場合は、本邦での就職率が9割以上、かつ、日本社会の理解促進に関する科目300時間以上

- 卒業生に対する就職希望者の割合が低いところは認定対象としない
- 300時間には低レベルの日本語教育（N3、N4レベルの者を対象とした日本語教育など）はカウントしない

○その他外国人の受入れに関する不適切な事情がないこと

- 在籍管理等において不適切であると考えられる事情の他、本制度の趣旨に照らして不適切な事情、例えば、極端な進路指導をし就職希望者を過少に報告することや、就学状況不良等の者が一定数以上いること等があれば、認定対象としない

→ 以上の4要件を満たさなくなった場合は認定取消し

検討課題と対応

<検討課題>

○実績のない学校には効果を付与すべきでない。

<対応>

- 職業実践専門課程として卒業生の実績のない学校は対象としない
- 過去3年間に留学生の卒業実績がない学科は対象としない

<検討課題>

- 留学生管理に問題がある学校による制度利用を未然防止する必要
- プログラム認定後のフォローアップ

<対応>

- 在籍管理等において不適切であると考えられる事情がある学校は対象としない
- 情報公開、学校評価を実施しない場合、認定取消し
- 第三者評価も義務化

留年生 CP に係る R7→R8 改正のポイント（予定）

●実施要項関係

・申請学科に在籍する生徒のうち、外国人留學生が占める割合が2分の1の範囲を超える場合の要件について

→当該学科において、日本で就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目が、全課程の修了に必要な総授業時数のうち“300 時間以上必要である”という要件を、授業時数から単位へと変更（告示の変更）

・第三者評価の実施について認定要件とする。
申請時既に実施している場合は、実施状況を報告
申請時に未実施の場合 ①申請時に実施予定年度を文部科学省に報告

②実施予定年度まで毎年度状況を文部科学省に報告
※実施予定年度に未実施の場合は認定取り消しとなるため

・認定後、認定要件のフォローアップとして、自己点検評価の結果報告を求める

●今後の予定

・上記の変更内容を今年中に連絡予定

●申請様式関係

・例年6月に発出しており、発出時に先述の実施要項関係の変更内容を踏まえた申請様式の改訂版を送付。

●QA 関係

・申請様式と同時に発出するため、申請様式発出時に改訂版を送付。

7. 学校評価

法改正により、専門課程を置く専修学校（専門学校）に①大学と同等の項目での自己点検評価の義務付け、②外部の識見を有する者による評価（第三者評価）の努力義務化が措置

上記を踏まえ、専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議における検討を踏まえ、専修学校における学校評価ガイドラインを改訂。あわせて、外部の識見を有する者による評価（第三者評価）の実施対象について整理

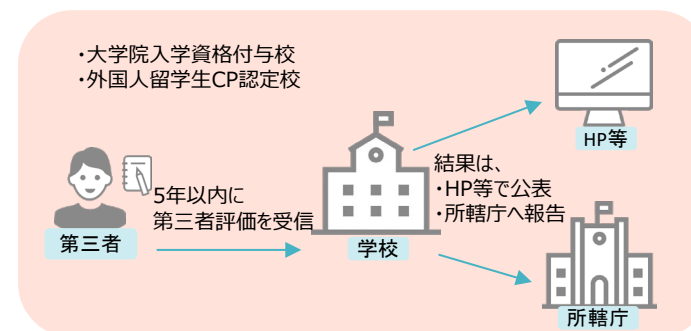
第三者評価等のポイント

- ◆ 第三者評価は学校教育法では努力義務だが、以下の学校は認定の要件とする（令和8年4月1日から実施）
 - ① **大学院入学資格・高度専門士の称号が付与される専門課程及び専攻科を有する学校**
 - ② **外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定校**※職業実践専門課程の認定校については、令和13年度からの実施を想定しつつ、令和12年度までの状況を見て判断

- ◆ 第三者評価の評価期間は、令和8年度から**5年以内に1回実施**
- ◆ 第三者評価の評価結果は、**学校のHP等で公表することに加え、所轄庁へ報告**
- ◆ 具体的な実施の方法等については、「**学校評価ガイドライン（下記リンク）**」を参照

【認定制度における留意事項】

- ◆ 学校教育法の改正において、専門学校における学校関係者評価の記載が第三者評価に代わったことにより、**職業実践専門課程の認定要件に変更が生じる**ことに留意
- ◆ 上記を踏まえ、第三者評価が義務付けられる大学院入学資格・高度専門士の称号が付与される専門課程及び専攻科を有する学校、外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定校、職業実践専門課程の認定校における評価の考え方について、**次頁のフロー図の通り整理**していることに留意
- ◆ 認定における評価の取り扱いの詳細については、今後、各認定制度における実施要項等で周知予定



(参考) 大学院入学資格付与校、外国人留学生CP認定校における評価フロー図

【ポイント】

- ◆ 大学院入学資格が付与される専門課程及び専攻科を有する学校、外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定校は**第三者評価の実施が必須**
- ◆ 第三者評価の実施の有無に関わらず、**学校関係者評価を実施することは可能**（学校の判断）
- ◆ 第三者評価は、5年に1回の実施となるため、**新規の認定に当たっては、第三者評価の実施済みだけでなく、実施予定でも認定を可能**する
なお、実施予定と申請し、認定された場合、**実施（予定）年までの実施状況を毎年、文部科学省に報告**し、実施（予定）年度に**未実施の場合は、速やかに実施を求め、実施できない場合は認定の取消**を行う
- ◆ 既存に認定校については、**第三者評価の実施（予定含む）について、実施予定や状況を毎年、文部科学省に報告**する
- ◆ 法律が施行される令和8年4月より適用

